

経営比較分析表

宮城県 女川町

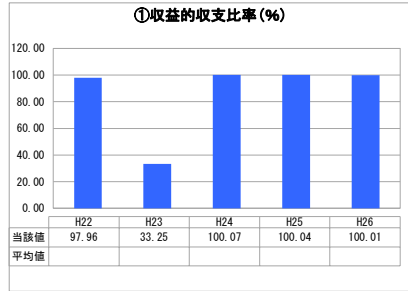
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	3.52	100.00	3,456

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,124	65.35	109.01
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
247	0.04	6,175.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



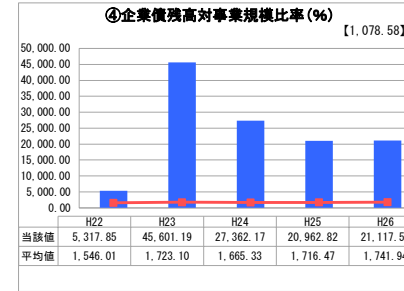
「単年度の収支」



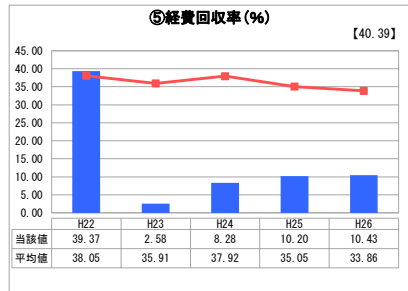
「累積欠損」



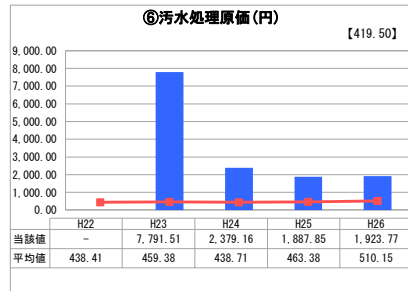
「支払能力」



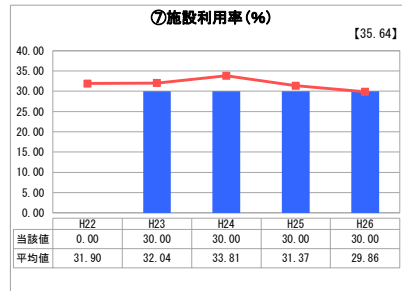
「債務残高」



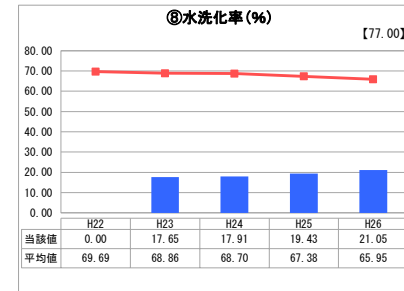
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

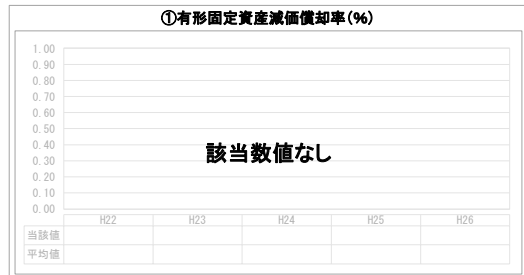


「施設の効率性」

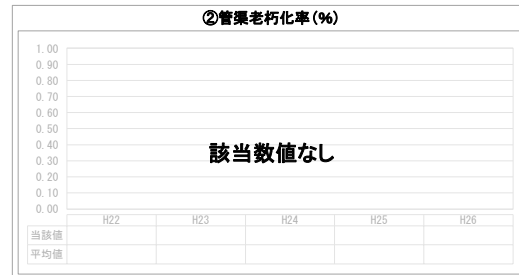


「使用料対象の捕捉」

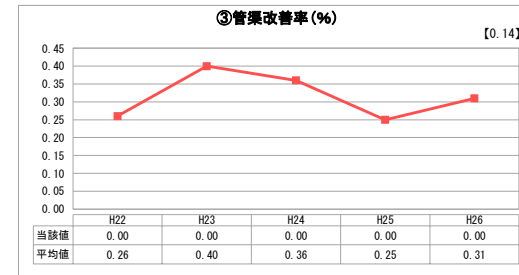
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

対象地区が離半島地区であり、経費回収率、水洗化率ともに低い水準で推移してきた。東日本大震災により、施設が壊滅し、人口も減少しているため、漁業集落事業としての継続は断念し、浄化槽事業としての復興を図っている。

2. 老朽化の状況について

該当なし

全体総括

今後、事業は廃止する予定であるが、平成46年度まで起債の償還が残るので、その対応について検討中である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。